

Web空間の「パタニ」、南タイ分離運動にかかわる多言語 Website の 動向—2000—2006

黒田 景子 (鹿児島大学法文学部人文学科)

はじめに

2004年1月、タイ＝マレーシア国境地域のタイ南部国境県において、軍の武器庫が襲撃され小銃、小型火器などが強奪される事件が起こった。これを端緒として南タイでは、銃撃・爆破・殺人を伴うテロ事件が頻発した。特に同年4月のクルセモスクでの立て籠もり事件、10月のタクバイでのデモ参加者の大量逮捕とその護送中の圧死事件などは国際的にも注目の的となった。歴史的な経緯や過去数十年の南タイを巡る状況を知る者には南タイの「分離運動組織 (Separatism)」の活動の再燃が脳裏に浮かんだはずである。

だが国際社会の関心は、まずは2001年の9.11事件以降のイスラーム原理主義過激派による国際テロリズムの拡大を疑った。2003年にジェマ・イスラミアのハンバリがこの地域で逮捕されたからである。また、タイのタクシン首相(当時)は国境地域の密輸や麻薬に係わる「犯罪シンジケート」の係わる事件であると主張し、南タイの3県、パタニ、ヤラー、ナラティワートを中心とする地域のマジョリティをしめるマレー系ムスリムによる「分離運動」が再燃したことをなかなか認めなかった。南タイの「分離運動」は収束し国境地域の安全はすでに確保されているとの認識があったためである。

仏教徒が大多数を占め、仏教王をいただくタイにおいて南部タイはマレー語を日常語とするマレー系ムスリムが人口の80%近くを占める地域である。この地域のムスリムの居住分布は歴史的に「パタニ」と呼ばれマレー半島で初期にイスラーム化した王国の領域に相当する。パタニとシャム(タイ)の間にはパタニがシャムへの朝貢を強いられていたことや、そのタイの支配に反発する反乱の多発など、数世紀に渡る歴史的経緯があった。現タイ王朝は、1785年にパタニに遠征してこれをタイ領内に組みこんだ。パタニのスルタン制度は1902年に廃止され、1909年にタイ＝マラヤ国境が設定されると、タイの中央集権化と仏教的価値観の色濃い国民国家建設の過程で、マレー系ムスリム住民への「タイ化」政策が強要され、タイ語教育に対する激しい反発や、ムスリムの待遇改善を求める運動が起こった。

1948年のハジ・スロンの逮捕を巡る一連の事件後、これらの地域のムスリムを中心に「パタニ」地域のムスリムの自治、独立を求める運動が激化し組織化され、それを「南タイ分離運動」という。タイはこれを「南部3県問題」と呼んでいる。「南タイ分離運動」には一時期50を越える様々な分派があり、離合集散を繰り返しているが、50年代から70年代にかけて爆弾テロを伴う過激な活動が南タイの治安を悪化させた^{*)}。

この運動は「パタニ」ムスリムをめぐる生活環境の変化や世代交替によって80年代から90年代にかけて一端沈静化したに思われたが、2004年1月の事件以降再燃しており、連続する発砲、爆破、殺人事件によって、すでに死者は2000人を越える。2007年3月現在、状況は拡大化、泥沼化して明確な出口は見えない。

南タイの状況に対しては、マイノリティであるムスリムに対するタイ政府の無理解や偏見が背後にあると繰り返し指摘されてきた。しかしながら国境地域という地勢的条件から得られる情報は少なくしばしば不正確なことから、タイ中央部の一般タイ人にも問題に関する知識や情報が十分に行き渡っているとはいいがたかった。仏教徒が大半をしめるタイ人にとって南タイムスリムは心理的にも遠い存在でもあった。しかし近年、その状況は変貌しつつある。インターネットという手段が情報の提供と交換、地域や事件に関する情報の同時共有化をもたらし、かつての地勢的な劣位による情報の時間的質的な劣化を克服しつつある。すなわち、現場で生じている武装事件の他に、南タイ分離運動についての情報を求める人々により、WebsiteやWeb boardなどで情報の提供交換や議論が行われており、情報の越境が進んでいる。

筆者は従来、歴史研究としての関心から主として前近代におけるタイ＝マレーの境域の問題を扱ってきた。

交易情報のネットワークの維持が自らの存亡の鍵ともなる、興亡の激しい東南アジアの港市国家群の歴史からみれば、「パタニ」とはかつて栄華を誇ったが近代化の過程で没落したかつての交易中心である。しかし、中央権力が支配領域の固定化を強いる近代システムにおいては、辺境に位置することは地域を圧倒的な劣位におくものと解釈されてきた。その反面、辺境性は一種の閉鎖性によって地域アイデンティティを保持、あるいは強化する役目も果たしてきた。しかし、インターネットというツールの利用の拡大が、統制されない情報の越境と開放をもたらし、情報の同時共有化によってこの「辺境」の意味を変える可能性が現実化してきた。

小稿では、2000年以降インターネット上で展開されている南タイ分離運動に係わる多言語 Website に注目し、Web 上で何が起きているかということについて観察してみたい。

1. Net War の時代

国民国家というシステムは国境を確定し、そこに暮らす人間に個々の国家への帰属の形を明確化することを迫る。同質のシステムである国民国家同士が互いにせめぎ合う世界では、その帰属の承認が行われ、常に再確認を迫られる機会が生じる。移民など人の移動の多い多民族国家においては身分証明書が個々の帰属を証明し、国家による個々の定義を示した ID カードの携帯が義務づけられる。本稿で扱う、タイ、マレーシアもそのような世界である。そしていまだ帰属が明確ではないものに対しては、あらゆるものが細分化され、分類され、白地図を塗りつぶす様に隔々にまで「所有と帰属」の印が押される。このシステムによる空白地域の帰属承認競争は、情報の高速化・高質化・大量化を征するもののいわば早い者勝ち的な陣取り合戦である。塗りつぶされる部分が細分化されるにしたがい、大規模な全面衝突が難しくなるために、国民国家の周縁部に存在する領域、特に地勢的に複数の国民国家が接触する辺境の紛争地においては、軍事手段も、より高度な情報戦化する。紛争そのものやその解決が、情報やコミュニケーションに依存するようになるといわれる [Arquilla et al.1999: 81]。

アメリカの軍事戦略研究所 (RAND) は、国家間のサイバー戦争 (cyber war) とは異なり、非国家アクターによる情報戦を21世紀の重要な戦争形態になるとみなし、これをネット・ウォー (netwar) と名付けて以下のように定義する。すなわちサイバー戦争が「公的軍事力によって遂行される情報志向戦」とすれば、ネット戦争は「主に非国家アクターのネットワークによって遂行される情報志向戦」であり、ネット戦争は主に非国家組織 (ローカル、及び、越境的な NGO、準軍事組織) や個人によってひきおこされる情報戦と規定している。これらの情報戦ではインターネットを初めとするありとあらゆる情報メディアが使用され、従来の戦争にはなかった手段が使用される。[山本 2002:86-90, [http://www.fathom.com/course/21701735/session3.html]]

また、ネット戦争の特徴は、強力な中心的司令部をもたず、組織が分散したノード (参加団体、個人) で結ばれ、その戦闘はヒエラルキカルな上意下達のコマンドによるのではなく、各ノードが自由意志により、結果としてさまざまな方向から絶え間なく攻撃をしかける「群戦 (swarming) になるといわれる [山本 :87, Arquilla et al.1999 : 88]。

このようなネット戦争はインターネットという脱中心的で自立的な仕組みとして設計されてきたインターネットの強みそのものである。基本的に規制から「自由」なメディアであるインターネットは、自律分散的に極めて高速に、大量に、国境を越えて等質な情報を発信・受信することができる。

ネット戦争は、強力な中心指令を必ずしも必要としないがゆえに、弱者が強者に対抗するゲリラ戦の軍事戦略となりえる。南タイ分離運動においても、現地における武装闘争と同時に、ネット上での言語による「闘争」が2000年以降注目される手段となってきた。南タイ分離運動組織にとってこれは有効な戦略となりえているのだろうか。

以下、ネット上での南タイの状況を巡る言説について、概観してみたい。

2. 東南アジアのインターネット事情と南タイ分離主義運動

まずここでは、ネットの情報は圧倒的に文字による情報であるということを確認しておきたい。もちろん、画像・映像も Web 上で表示されており、それらの持つ情報量は膨大ではある。だが、情報の検索は「文字」によって行われるものであり、情報検索のためのキーワードは有意義な文字列であり、それら自身がすでに多言語化している状況がある。

1) 多言語と文字

Web 上で南タイ分離運動の問題を扱うテキストの特徴は、それが多種の言語によって発信、受信されることである³²。南タイに関する情報は主としてマレー語、英語、タイ語が使用される。議論の広がりによってはフランス語やトルコ語、アラビア語が使用されていることも確認しているが、ここでは触れない。主要3言語以外を検証する能力が筆者にないからである³³。

さらに、これらの言語のうち、英語とマレー語による情報はタイ語のそれよりも時間的に数年先行している。それは、インターネットの普及状況と言語表示に関するテクニカルな理由による。

2) 東南アジアのインターネット事情

東南アジアでインターネット環境の整備プロジェクトが本格的に始動するのは90年代である。インターネットの導入は国家的事業であり、情報の速度化は東南アジアの国々が本来的に持っている港市国家的特質に合致した。すなわち、現代の典型的な港市国家というべきシンガポールの国家プロジェクトとしてのIT環境の整備構想は1990年、それについてマレーシアのMSC構想は1996年に発動され、同じ96年にタイのIT2000構想が発表された。

産業や教育の場でのPCやネットの利用が政府主導で推し進められた結果、東南アジアにおける一般のパソコン利用者、インターネットの普及率は2000年にかけて劇的に増加した³⁴。

シンガポール、マレーシアにおいては、国語であるマレー語と共通語である英語の使用率がもともと高い。しかもその表記は基本的な英語アルファベットを使用するためPCとインターネットの導入はPCのハード面ソフト面でも容易であった。筆者は1988年にマレーシアのイスラーム原理主義組織アル・アルカムが村落に置いたイスラミックセンターで教化パンフレットをパソコンによるDTPで制作していた現場をみている。

インターネット環境では、発信者と受信者の双方が、使用するOSシステムやブラウザに依存することなくテキストを読み書きできることが、一般利用者数の増加にとっては最重要課題である。経済力と並んでシンガポールとマレーシアでの利用拡大が先行した所以である。

だが、独自の文字と文字システムをもつタイにおいては、タイ語での表記システムの開発と普及が課題となった。タイ文字は日本語と同じく1文字の表記に2byteを要する。文字符号表は国内で開発され1992年にTIS620としてISO-IR (ISO国際登録簿)に登録されてはいるものの、使用・表示するためには国内で開発されたフォントをダウンロードすることが必要であった。従ってインターネットでの本格的な多言語表示を実現するまでには、他のアジア系言語システムの場合と同じく混乱期を経なければならなかった。コンピュータにおける多言語表記の問題は、Unicodeの制定においても完全に解決されてはならず、一種の文化間闘争と化している。インターネット普及の初期にはすべてのパソコンでの使用言語が英語化するとの観測があり、それに対する非英語文化圏からの「英語帝国主義」を警戒する強い懸念が寄せられていた。その後、現実にはネット上でも多言語化が進んでいる。

したがって、技術的な問題が一応の解決をみて、主要なOSとWebブラウザがタイ語にに対応するのは2000年9月のWindows2000とInternet Explorer5.5を待たなければならなかった。(タイではDOS/Windowsの利用が殆どである。しかし、一般には当時Windows95、Windows98の違法なコピーソフトが

蔓延し、2000年にすぐにすべての多言語環境が実現したわけではない)

一般へのPCとネットの普及については、タイでは独自開発したLow Cost PCの機器の提供政策とスクールネット計画という学校機関のためのインターネット計画を進めた。スクールネット計画は95年より始まり、97年の経済不況による遅れもあったものの、2002年までには全国5000の中学校へのインターネット接続が完了し、教員や生徒などによる電子掲示板(Web Board)による相互交流などが行われるようになった。この電子掲示板は、後述するように南タイの問題に関する発言の場を提供し、あらたな問題を提起することにもなる^{※50}。

しかし、このようにタイ語でのネット上での発信・受信環境が一般化したときにはすでにマレー語、英語環境での一般利用が先行しており、この時間差は、Web boardやWebsiteにおける情報発信や議論の成熟度の差となって現れる。情報の内容や質については後述する。

なお、3言語とのべたが、マレー語に関しては、これをアラビア語文字表記で行う、ジャウィー文字の表記が近年マレーシアで復活し教育スケジュールで重視されるようになってきている。ジャウィー文字にはアラビア文字、ペルシャ文字にない独自の表記がつけくわえられており、インターネット上ですでに一般化しているアラビア語表記のシステムでも完全にフォローすることはできない。しかし、すでに94年にマレーシア国家規格MS1368が制定されており、世界共通規格として使用されるUnicode化されている。[http://homepage3.nifty.com/tao/jawi-study/unicode_chart.html]。2006年にはこの表記を使ったWebsiteが登場しており、さらなる多文字表示化が進むと思われる^{※60}。

このように南タイの問題については、現在ではマレー語、タイ語、英語の表記を世界のいかなる場所からでも発信・閲覧することが可能なシステムが整っている。また、これらの言語の同時画面表示も可能である。したがって、pataninewsのように、タイ語、マレー語、英語のニュースをそのまま同時に掲載しているtrilingualサイトが登場し、一つの事件に関する情報がもはや一つの国民国家では統制できず、越境している様相を目の当たりにすることができるのである [図1]。



図1

2) 画像・映像情報

文字によって検索される画像と映像もまた、重要なメディアである。2004年以降の南タイでの衝突事件の映像は、まずはニュース社配信の画像として登場し、その後、その写真は国際通信社による正式な配信、それ以外の組織や個人によるコピーやリンクによって、ニュース映像としての賞味期限を過ぎた後もネットでは閲覧されている。特に、タイ軍、警察による暴動鎮圧の方法に問題があったとされる、2004年4月28日の

クルセモスク事件でのニュース写真や、2004年10月のタクバイ暴動の映像などは繰り返しコピーされ転載されて広がっている。また、無償配信を目的とした映像などがサイトに置かれてダウンロードが可能になっている。

ネットで目にはいる映像はニュース映像だけではない。Webサイトのデザインや記事説明に使われる、さまざまな画像は時には記事以上にそのWebサイトの性質を語っていることがある。パタニの独立（あるいは自治）を求める組織、個人のサイトにおいては、しばしば、「パタニ」に係わるシンボルがデザインされている。それは、組織の主張する領域の地図、旗、唄（近年では音声情報も可能である）、そしてもっとも多いのが「パタニ」とその歴史を表す風景・歴史的建造物画像である。それらが何を表しているのかについての分析は後述する。

3. ネットメディアの種類

情報ツールとしてのネットメディアについては、メール/メーリングリスト、Blog、あるいはチャットなどの手段もあるが、ここで扱うネットメディアについては、電子掲示板(Web board)とWebサイトに限定する。掲示板については、会員登録制のニュースグループにおいて、会員登録制のものもあり、たとえば、Yahoo! Groupのpatani-netのように2000年8月から使用されているものもあるが、ここでは書き込み内容が公開され、だれでもが参加できる形のものに限定しておきたい。

1) Web Board BBS(Bulletin Board System)

ニュース系Web Board—参加者が公開された情報交換や意見交換、討論を行う場としてのWeb Boardは、インターネット上でのニュースグループに由来するとされ、1996年頃から利用されている形態である。英語環境が先行していたこともあるが、タイの英字紙であるThe Nation (<http://www.nationmultimedia.com/board/>)やBangkok Post(<http://matrix.bangkokpost.co.th/forums/>)ではテーマ別に活発な議論が交わされる場となっている。参加者は匿名であるが常連も多く、議論の内容と記述は冷静である。いわゆる知識層が中心で、タイ人の他、マレーシアやシンガポール、欧米人の共同討論の場となっている*。

プロバイダー提供の自由フォーラム—マレーシアでは、イスラームの実践の問題について関心が高く、いくつかのプロバイダーが提供する自由討論Web Board = フォーラムで若い世代を中心にまじめな議論が続いていたが、2004年の事件以降は南タイのムスリムの状況や事件の詳細についての発言が相次ぐようになった。マレーシアでのネット発言者は都市部中間層と学生が多く、南タイ問題に関してはほとんどがマレー系と思われるが、南タイのマレー系住民も参加していると思われる。たとえば、Cari.Forum (cari.com) では、タイでしか入手が困難な印刷媒体の記事を画像化して貼り付けたり、南タイ問題に関する論文の紹介や引用もあり、また、海外留学中のマレーシア人からの情報提供もある。言葉はマレー語が主だが、南タイと国境を接するクランタンのマレー語方言で全文が書き込まれるフォーラムもある [mykelate.net]。

このようなフォーラムにはときどき、南タイ分離主義運動組織からのジハード宣言の檄文がいきなり書き込まれることがある。マレーシアではこのような政治的行為に対する警戒観があり、それに対して直接の反応が返ることは少ない。しかし、若い層にはタクバイでの事件に対する感情的な反応もみられ、タクシン政権についての批判がクランタンの伝統即興歌謡であるDikir Balatの歌詞として書き込まれたことがある**。 [www.margajebat.net 現在は消滅]

一方タイでのWeb Boardはプロバイダーが提供する場でのタイ語による議論のほか、前述したスクールネットに設けられたテーマ別のWeb Boardの利用がある。スクールネットのWeb boardはタイのIT教育の一環として自由に書き込みができる場として設置され、生徒同士の勉強方法や将来についてのなどの話題の他、仏教の問題、タイ王への忠誠、タイへの愛国などについてのテーマが並ぶ。タイの各地域の郷土文化に

ついでの情報交流なども行われている。基本的にタイ語であり、英語教育の一環としての英語での書き込みもある。しかし、問題は南部の文化についての話題、イスラームについての話題の場ではどうしても南タイムスリムの問題に言及されざるを得ないことである。南部のムスリムについて殆ど実感をもたない北部のタイ人からの感情的な意見や、南タイムスリムからのマレー語での感情的な書き込みがみられるようになり、そのテーマに着いての議論は、程なくして削除された。その後スクールネットには、南タイ分離主義運動組織の宣言文などが転載されることもあり、管理者による削除を繰り返し、その後サーバーアドレスの変更を経て、閉鎖されている。(注 *5参照)

しかし、南タイ問題に関する議論は閉じられているわけではない。タイの Web Board は2000年以降一般プロバイダーの他、軍・政府関係者の運営するものがあり、そこでは南タイ分離主義運動とテロについての意見が書き込まれている。しかし、ここ2年では個人・組織の Blog における意見表明とそれに対するコメントという形のものが増えてきているようでもあり、ムスリムの問題としてとらえるマレーシアと、国民統合やタイ民主主義の問題としてとらえるタイ人仏教徒とでは内容にも関心にも微妙な温度差がある。

越境する議論者—このように Web Board は、事実上その参加者を国内に限定しない、越境して議論する場を提供している。むしろ参加者の間に「住み分け」を生じさせているのは使用言語である。技術的な面が解決され、殆どの Web Board でタイ語、マレー語の同画面への書き込みが可能になっている状況では、参加者自身の言語能力によって、マレー語と英語、タイ語と英語、マレー語とタイ語というバイリンガル状態での討議が進む Web Board や、単一言語のみによって、あるいは方言の使用によって事実上それ以外の参加者を難しくしている状態が見られる。もとよりマレー語と英語のバイリンガルな参加者はマレーシアではかなり多く、南タイの問題についてもムスリムとしての立場からの関心が強い。越境してタイの Web Board に参加することはマレーシアのマスコミでは得難い情報に接する機会を与えている。

2) Web Site

一般参加者による立ち話的な Web Board と異なり、Website は運営者からの情報発信の場である。東南アジアでは、シンガポールが先行する形で、省庁、県、などの公的な組織や大学・研究機関の Website が各種統計資料や、論文・調査報告書などの他、近年では申請書や政策公告など、その内容と利用形態を日々更新し、進化させつづけている。また、個人運営でサイトが容易になったことで、1998年以降、海外脱出した南タイ分離運動組織の PULO、Bersatu などは、南タイ現地での活動停止を余儀なくされている代わりに、インターネット空間で彼らの主張をだれでも目にできる環境を手に入れた。それらのサイトの提供する情報が、ジャーナリストによって遠く New York Times の記事に引用されることもあり、時にはタイ政府にとって煩わしいものとなっている。2007年3月現在、これらのサイトはタイ国外に拠点をもっており、タイ政府にとっても統御が困難である。タイ政府とこれらのサイト運営者の情報遮断を巡る攻防はまさしく「ネットウォー」そのものである。(後述)

南タイ分離運動組織によって組織的に構成され、運営されているものはたとえば以下のようなものが知られている。現在もアクティブなものはいずれもタイ語、マレー語、英語が使用可であるが、タイ語が使用できない場合には記事を画像化処理して掲載していた。アラビア語、マレー語の Jawi 表記も同様である。しかし、2006年からは Jawi 表記とタイ語表記を交えたサイトが登場しつつある。

主要な分離主義組織・個人の Web (現在では移転・消滅しているものも含む)

1. PULO(Pertubuhan Pembebasan Patani Bersatu(Patani United Liberation Organisation) マレー語、英語、タイ語
2. GERAKAN PEMUDA KEBANGSAAN PATANI (PATANI NATIONAL YOUTH MOVEMENT) —

- PULO の別運営、Hikayat Patani の全文を載せたのはここが初めてではないか。マレー語・英語
3. Voice of Patani (もっとも厳密にパタニ人を定義する) デンマーク。マレー語、英語、タイ語
 4. Patani.news/Utusan Patani/Patani.info などサイト名を変える。ニュースサイト
 5. patanistudent.com サーバはテキサスのダラスにあった。。

4. 何が発信されているか—分離主義組織の南タイ表象

1) ニュース

pataninews あるいは pataniinfo と題されたサイトは南タイ、パタニに関する 3 言語の雑誌、新聞を含むオンライン記事を同画面で提供しているニュースサイトである。南タイに関する問題点は、現地で散発する武力事件等についてなかなか詳しい情報が提供されないことであった。橋本が述べるように南タイにおける武力闘争は、分離運動組織によるものの他、麻薬密輸などに絡む事件や軍、警察に対する住民の不信感が増大している結果日常的に頻発する発砲事件、爆破事件、殺人事件などについて、多くは事件が詳報されないことである [橋本 2006]。このサイトは、タイ、マレーシアのニュース、雑誌サイト、あるいは著名なブログなどが配信しているフィードデータを自動的に収集し、時系列的に表示する RSS リーダーである。これによって、従来は図書館でのバックナンバーの閲覧によるしかなく、情報収集に時間を要した雑誌記事の情報までもが オンラインで入手が可能になり、国際問題となった事件の比較が即座に出来る状況を生み出したことは大きい。このニュースサイトは現在トルコにサーバをおいている [www.pataniinfo.tk]。また、Utusan-Patani (utusanpatani-merdeka.netfirms.com/) も同様のニュースサイトだが、英語・マレー語のみで、イスラーム、アラブ色が濃い。

2) 組織の主張

PULO は南タイの分離主義運動組織の中では古株であり⁹⁹、2000年5月に開設されたサイトはパナマであったが、2005年からはサウジアラビアに、現在はトルコにサイトをおいている。組織は離合を繰り返しており、現在の主要なメンバーはスウェーデン在住である。組織の Website としては最も初期に設置されている。彼らの Website は組織の声明発表の場として重視されてきた。2001年時の Website での PULO の主張は「パタニ人民の土地を解放するための戦いを遂行する。PULO は独立と解放を目的とする。コーランとスンナによる Republic Islam Patani を作る」[2001/5 www.pulo.org/memo] というものである。この声明は1909年にシャム (タイ) がパタニをタイ領として確定して以来、パタニ・スルタンを追放し、タイへの同化政策を強行し、パタニの国と文化アイデンティティを侵害するものと非難し、タイ王国を外国勢力と断言している。さらに、タイに対して要求している項目は以下である。

- 1. パタニをマレーイスラム人民に返すこと
- 2. タイ・中国、そのほかの外国はマレー人の国から、会社などの経済活動をやめて出て行くこと
- 3. マレー語を公的言語として役所、学校、ラジオ、テレビ、新聞などで使用すること
- 4. パタニ人の雇用を約束すること
- 5. タイ軍の撤退要求

この声明はマレー語で記載されており、パタニ・マレー人とマレーシア人を読み手の対象としている。むしろ、華人に言及しマレーシアにおけるマレー人の関心をも引くような表現がなされている。

PULO の Website はタイ当局の監視対象にはなっていたが、タイ警察は2000年当時、南タイの分離主義運動はほぼ力を失ったと見ており、主要メンバーが海外に逃亡した PULO の Website についても2002年まで、

ほぼ放置していたとみられる。PULO 自身も南タイにおける影響力が低下しており、マレー語へのこだわりはあるものの、その後、タイ語で PULO の活動を紹介する記事を載せ、世代交替にともなってタイ語を容認するようになった南タイ住民の状況に応じている。

PULO がテロに関与する組織として再びにわかに関注を引いたのは、2004年4月4日付けの署名記事である。この記事では、1948年4月28日がドゥスン・ニョール反乱の記念日であること（マレー文記事）、パタニ人民領とみなしている南タイ3県とその近接県において外国人旅行者に渡航を自粛するようにという警告（脅迫）文が掲載された。（英文記事）。その二週間後の同月28日-29日に、パタニのクルセモスクでムスリムグループの襲撃立てこもり事件、いわゆるクルセモスク事件がおこり、南タイの情勢は一気に悪化した。このクルセの事件には PULO の関与はなかったものの、PULO の Web はクルセ事件や10月のタクバイ事件についての詳報や、タクシン政権に対する非難声明を出し続けた。2006年のタクシン首相の退場、タイでのクーデター政権誕生後は、南部の状況を知るムスリムの陸軍司令官に好意を示しマレーシアの仲介による話し合いの機会に応じており、現在の Website では人権重視を全面に出したより穏便な姿勢を英語で表明している。

PULO の Web での声明をたどっていくと、かれらが呼びかける対象者に応じた言語と表現をとっていることが特徴的である。マレー語ではむしろ、マレー人向け特に華人の扱いなどに言及した表現を用い、国連やイスラーム人権委員会との接触後には国際言語としての英語での声明を意識して使い分けている。

分離運動組織のサイトでは、PULO よりもより激的な主張をする組織もあり、彼らも独自の意見表明を行っている。たとえば デンマークにサーバをおいていた Voice of Patani は「パタニ人」をパタニで生まれ育ち、華人やインド、西アジア系の血筋をもたないマレー人ムスリムと厳密に定義し、タイを徹底的に拒否する。

9.11事件以降、ジェマ・イスラミアの活動や2004年以降、これらの分離主義運動関係のサイトは国際テロに敏感になったアメリカ・英国の監視対象にもなり、かなりのサーバが閉鎖、移転を繰り返している。

3) Web 上の「パタニ・アイデンティティ」

これらの Web site に関して興味深いのは、ニュース・声明以外の記事や Web のデザインに「パタニ」に係わる表象が必ず取り上げられていることである。分離運動組織のいう「パタニ」とは、タイ当局では「南



タイ3県」、英語メディアでは「Deep South」と呼ばれる地域を指す。これは、現在のタイの行政区分ではパタニ、ヤラー、ナラティワートの3県とソクラー県の一部の郡を含む領域で、パタニ・マレー語話者のマレー・ムスリムが大多数を占める地域である。歴史的には1785年にパタニ・スルタン侯国がシャム・ラタナコーシン朝に服属した当時の領域である。分離運動組織が主張する「パタニ」はこの地域を中核とした地域の自治領化である。

分離運動組織系の Web site の殆どでは、組織のシンボルとなる旗のほか、この「パタニ」に関する地図、画像、歴史についての記事— 独自記事もあれば、外部記事へのリンクも含む— が内容に含まれている。また、「パタニ」に関する研究書（マレー語、英語、タイ語）の史料や書評、BRN の場合のようにパタニに関する歴史史料 Hikayat Patani の全文を載せている場合もある。分離運動組織にとって「パタニ」の認識と「パタニ」に関する歴史教育は活動の一環として重視されており、橋本が言及するように、PANYPM (Patani National Youth Movement) などは若い層への「パタニ国」再興のための歴史教育を活動内容として具体的に掲げて重視している。

これらの組織による「パタニ」の歴史教育が「パタニ・アイデンティティ」を形成し、「パタニ」のイメージを確立することを目的としているのはいうまでもない。また、組織のシンボルの旗のデザインや、使われている画像も「パタニ」を表す断片であり、トップページに並べられているモスクの画像やパタニの風景は「パタニ」に属するものを閲覧者の意識下にすり込む。Web site のデザインはサイトを更新する度にしばしば変更されてきたが、その場合も、同様の記事、画像、ときには全く同じ画像が複数のサイトで使い回されている。

たとえば、ニュースサイトである pataninews、Utusan Melayu Patani on line はサイトを更新しながらもほとんど同一のデザインと画像を使用してきた。そこに使われるのは

1) 組織の旗 2) 「パタニ」領域を示す地図 3) クルセモスク、4) 「パタニ女王」の名で呼ばれる大砲、5) テロックマナ・モスク である。さらに、6) パタニ国立モスク、7) ハジ・スロン肖像（1948年に初めてタイ当局に対してムスリムの権利を要求したカリスマ的イマーム）8) タクバイ事件での死者やデモ画像 が続く。

B. アンダーソンは『想像の共同体』（増補版）で、国民に国民としての一体感を持たせるための国家の装置としての博物館の役割に触れている。博物館は「国民が共感してもつ過去の記憶」の展示場であり、過去の経験の再確認の場である。現実世界における「国家の身体」をもたない分離運動組織にとっては Website は「パタニ」国の共有できる過去＝歴史の断片を展示し、現在の共有されるべき国家の財産＝「パタニ」地図に表される領域を認識する場なのである。

上記にあげた組織の旗のデザインにはもちろん組織としての過去とシンボルが描かれているわけだが、むしろ組織以外の「パタニ」の人々にとっては「クルセモスク」のほうがよりリアルな「パタニ」の現実をイメージする。パタニのムスリムならば、「クルセモスク」はパタニがもっとも繁栄した時代（17世紀）を象徴する遺跡であることは自明である。クルセモスクをめぐるのは、これがタイ国の国家指定の文化遺産と認定されたとき以来、モスクとしての立ち入りが禁止され、そのことに不快感を抱いたムスリムの大集会が90年に起こったことも現地ではよく知られているし、隣地にはそのモスクが完成しないように呪いをかけたと言う伝説のある華人の墓があり、そこにタイ人やマレーシア系華人観光客が大型バスを連ねて訪れるようになったことへのムスリムとしての複雑な思い、などが共通の認識となっている [chaiwat 1998、黒田:2006]。

2004年4月のクルセモスクの事件では「なぜ（蜂起の場所が）クルセなのか」という答えをもとめた人々はネットで「クルセモスク」に関する上記のような英語、マレー語、タイ語の情報にたどり着いたはずである。また同時に、タイの観光案内情報でのクルセモスクの情報と、「パタニ」を支援する Website（組織、個人を含む）の情報の扱いの違いに気がついたかもしれない。タイの観光案内での記述は、南タイムスリムにとって容認できない部分があり、その歴史や文化に対する認識のずれがあきらかに存在する。

同様の現象は「パタニ」のイメージとして掲げられる、「パタニ女王」と呼ばれる大砲についても見られる。「パタニ女王」の画像は、公的なパタニ県の県章・県旗につかわれている。この大砲はパタニで17世紀頃に鑄造されたものであるが、1785年に現タイ王室がパタニ征伐をおこなった際にバンコクに持ち帰った戦利品であり、いまもタイ国防省の前に展示されている。タイにとってはパタニの制圧の象徴であるが、パタニにとってはタイによる「植民地化」の象徴である。統合の象徴と被征服の象徴がともにパタニのイメージとして表象されていることになる。

すなわち、パタニの歴史をどう記述するかという歴史認識の問題としても、公的なタイの機関の歴史記述と南タイムスリムの認識にはずれがある。タイのパタニ県の公式 Website にはあくまで地方行政史としての立場からのパタニ歴史の記述があるが、国家統合の観点からきわめて慎重な記述になっている。パタニの歴史認識についての問題は興味深いテーマであるが、さらに詳細なテキスト解析を行うべき作業であり、ここでは紙面の都合もあり、後の機会に論じたい。

ともあれ、ここで述べられることは、分離運動組織の Website では、タイの視点では語られない、南タイ

ムスリムの視線を重視し、パタニに係わる歴史の断片を Web 上の博物館に展示し、独自の「パタニ・アイデンティティ」を発信しつづけているということである。

このような「歴史の断片」を極めて意図的に用いて国民意識発揚の手段とするのは別に珍しいことではない。技術的にはそれがより速度化しヴァーチャル化したものが登場したのである。民族闘争や独立運動の歴史的写真を展示する博物館は東南アジアの各地に「独立博物館」として存在するが、Web 上の「パタニ」博物館の場合は、ニュース画像が「歴史的画像」の意味を与えられて展示され、追加され続けているのである。

東南アジアでは、よりリアルな「過去の記憶の共有」として、シンガポールが行っている試みがある。たとえば、1999年にシンガポール情報芸術省が国民教育プロジェクトとして「植民地から国家へ (Colony to Nation)」という企画を立て、シンガポール国民の共有される歴史経験としての日本軍占領期1941からシンガポールの（マレーシアからの）独立（1968）までの歴史文書のうち、昭南特別市物資購入券、アイデンティティカード、紙幣（日本軍票の実物）、日本軍の降伏調印文書（大英帝国博物館提供）、独立を報じる新聞紙面、初めての選挙公報、など十数点の極めて精巧なコピーをつくり、一般に販売した。また、映像資料としての当時の独立に係わるニュース映像を CD-ROM にして販売している。

「パタニ」分離主義運動組織が提供できる「歴史の断片」はこのようなリアルなものではないが、タイ政府に対して遠い感覚をもっている南部のマレー系ムスリム住民にとっては、十分にリアルな歴史の断片である。現在、PULO や BERSATU のメンバーは、海外逃亡状態にあり帰国のめどはまだつかない。かれらの Website は 現実の国家的身体をもたない「ヴァーチャル国家」としての「パタニ」をネット空間に存在させることによって現実に先んじる試みであろうか。

5. 情報発信者 / 受信者

ここではこのようなインターネット上の情報の発信者と受信者の問題を考えなければならない。ネット空間での「パタニ・アイデンティティ」構築の試みは、興味津々でアクセスしてくるジャーナリストや研究者のためのものではない。タイやマレーシアの現実の住民、特に、当該地域の南タイの村落住民が広くネットを利用できる環境があることが前提である。

東南アジアのネット利用者は2000年以降、爆発的に増加している。2000年にタイでのインターネット普及率は人口比で1.63%、マレーシアで6.74%、最も普及したシンガポールで54.86%、であった。（日本は30.49%）、それが、2003年にはタイの普及率は7.8%、マレーシアは30.8%、シンガポール54%になり、2004年にはタイ10.98%、マレーシア39.71%、シンガポール56.12%である。タイ国内での地域別インターネット普及率（2004年）では、首都バンコクが26.6%、で北部11.4%、中部11.2%、南部9.9%、東北部7.7%である。利用形態はダイアルアップ回線が54.3%、学校・職場での利用が31.7%である^{*10 *11}。都市部での利用者が多いのは当然のこととしても、地方の経済格差の大きいタイにおいて南部の利用者数はけっして少ない数字とは言えない。

インターネットの普及率においてもシンガポール、マレーシアがタイを大きく上回ってきたことは、南タイ問題についてのネット上での議論が、前述したインターネットでの使用言語の問題ともからんで、英語、マレー語の使用者環境で先行した理由を裏付けている。

かつて、インターネットでの参加民主主義の可能性については、「コンピュータとコンピュータリテラシーをもった『情報富者』の限られるというエリート主義的側面が存在する（木村・土屋 1998 :35）といわれた。しかし東南アジアにおいては一刻も早く『情報富者』になり、決して『情報敗者』になってはならないということが大命題であった。

東南アジアでは各国が国家プロジェクトとしての IT インフラの整備を急いだ。ネットワーク上の情報（物流含む）をいかに速く処理しこれに対応するか、というのは歴史的に港市として成立し、物流の流れを読んで素早くその流行に対応し、近隣諸勢力の動静に敏感に反応してきた東南アジア港市国家群の得手とする

ころである。90年代の情報化競争は、各国の国策と一致し、一挙にネット利用の情報の速度化、一般化を進めることによって国家単位での情報勝者をめざす競争となった^{*120}。

分離運動組織だけにかぎらず、インターネットの個人的な利用が増加していることは、前述した Web board の状況に明らかである。インターネットカフェの増加に加え、タイのスクールネットや、マレーシアの mykelate のような地域ネットが地域の都市中間層を中心に利用者を増やした。IT 教育が先行したマレーシアでは少なくともインターネットは『情報富者』だけのものではなくなりつつある。

またタイでは都市中間層によりネットを利用した社会啓発運動の動きもある。Midnight University は著名な歴史学者ニティ・イーシーウォン (Nidhi Aesiwong) が主催する「民衆のための大学講座」である。ここでは論じられたタイのさまざまな社会問題についての記事は、時には海外の英語メディアによりタイ語から翻訳して紹介される。南タイの暴力事件とそれに対するタイ当局の対応についても批判的な記事が載ることがあるが、基本的には「タイの民主主義」の成長促進という立場に立っているので、南タイ分離運動組織の動きと試みについては批判的であり、あくまで国内問題としてのスタンスは失わない。ニティの南タイ問題についてのスタンスは [http://kyotoreview.cseas.kyoto-u.ac.jp/issue/issue5/article_475_p.html] に見ることが出来る。

6. タイ当局の対応

それでは、Web での南タイ分離組織の活動に対し、タイ当局はどのように対応したのだろうか。

南タイについての詳しい情報が得がたいのは、ムスリム住民の警察、軍、政府に対するぬぐいがたい不信感があるからだといわれている。さらに、この地域を統括する南部担当の第4軍と政府の利権争いが背景にあるともいわれる。80年に設置された SBPAC(南部国境県行政センター)は南タイムスリム住民の分離主義運動組織への傾倒をふせぎ、ムスリム住民とタイ政府の間を仲介する機能をもっていたが、事実上は第4軍による軍政組織であった。

南タイの現場での武装事件に対するタイ当局の方策は徹底した武力による鎮圧であり、それに住民の生活改善策を組み合わせた作戦である。基本的に南タイ・ムスリムのタイ国への統合、タイ化の路線に変化はない。

しかし、住民の生活を改善するための作戦はある程度の効果を上げ、80年代後半のタイ経済の好調期もあって、80年代後半から2000年にかけて南タイでの暴力事件は減少した。98年に締め切られた「投降と恩赦」作戦では969名の活動家がタイ当局に投降し、軍は南タイにおける武装闘争はほぼ収束したとみなした^{*130}。

しかしながら、本質的な問題は未解決のままであり、橋本の分析によれば、これは組織側の戦術変換であり、メンバーが地下に潜ったことによって軍が欺かれた結果であるという[橋本 2006]。1990年に登場したタクシン政権は2002年に SBPAC の役目を終えたとしてこれを廃止したが、SBPAC によって軍の得ていた利権を政府に取り戻そうとしたものと理解される。

実質的に南タイの行政情報を独占していた軍は治安維持を理由に、かなりの情報を独占、秘匿してきた。タイではテレビ放送や地図情報なども軍の管理下にあり、いくつもあるテレビチャンネルも軍が民間会社に権利を貸与する形になっている。また、詳細な地図情報は2000年以前までは購入も許可制であった。南タイの1/50000地図については観光地であるプーケットについても公開されない地域があった。タイでは軍の管轄する地図局でランドサット衛星地図の一般販売が始まったのは2000年である。Google Earth での衛星画像にタイ軍が苦言を呈しているのも軍による情報独占という経緯があったためである。

さて、主要メンバーが海外へ脱出した分離運動組織は2000年以降、Website による本格的なインターネットによる宣伝活動を開始し、タイ当局と軍の行動を非難し続けた。いままで治安に関する情報を秘匿し、南タイの問題をあくまで国内のタイへの国民統合(同化)問題として扱ってきたタイ当局と軍にとって、情報の越境という現象はやっかいなものであった。特に2001年9月11日のアメリカでの同時多発テロ事件以降は、

東南アジアでのイスラーム過激派への警戒が強まり、世界的な関心は、むしろジェマ・イスラミアと南部タイとの関連に注目した。2003年には ジェマ・イスラミアのハンバリが南タイで逮捕されている。

タイ当局はネット上の分離運動組織の取り締まりに着手した。

方法の一つは、Website の閲覧を不可能にすることである。2002年10月27日、タイ警察は PULO のサイト www.pulo.org を違法サイトとして情報の遮断をおこなった。だが、閉鎖されたサイトはアドレスを変えて、数ヶ月後にネット上で復活を繰り返した。

しかし2004年1月4日に南タイの軍施設から多量の武器が強奪され、4月28日に一部狂信的なイスラーム原理主義グループによるクルセモスクでの立てこもり、銃撃事件がおこっても、タイ当局は、南タイの分離運動組織の活動の再開をなかなか認めようとはしなかった。PULO や関連するニュースサイトでは血に染まる死者の映像や、タイ軍の過剰防衛的な処置についての非難声明が出され、この事件の歴史的背景について Website からのクルセモスクに関する情報や、パタニ・ムスリムの現状についてのルポルタージュ、人権団体による報告書がネット上に溢れた。

ICT (Information and Communication of Technology of Thailand) がタイ国内のプロバイダーに対し、すべてのイスラーム分離運動 Web site へのアクセス遮断を命じたのは2004年5月1日のことである。このころからイスラーム分離運動に係わるサイトは、海外に拠点を置き、ここでも頻繁にアドレスを移転し追及を逃れるようになる。

それに対し、2005年には国際テロへの警戒から、Thai Terrorist Web Hunter (TTWH)、いわゆるネットポリスがサイトの監視に乗り出した。TTWH の通報により閉鎖に追い込まれたサイトは60を越える。それらのサイトは PULO の他、より過激なジハードを叫ぶものも含まれる。ただ、タイ当局が反政府的であるとみなしたものがすべて閉鎖されるわけではない。タイ警察はスウェーデンに対し、PULO の Website の停止を要請したがスウェーデンは PULO をテロ組織とはみなさず、閉鎖を拒否した。トルコにあるサイトも同様の理由で閉鎖を逃れている。また、閉鎖に追い込まれても、数ヶ月後には別名で復活するということが繰り返されているのが現状である。現在 PULO のサイトに関しては、タイ国内から閲覧しようとする、「違法サイトであり閲覧できない」という表示がでるようなフィルター処理が施されている^{*14}。しかし、タイ国以外のネットワークからのアクセスを遮断することはできない。

ネットワーク戦争に対してはネットワーク戦争が必要である。2004年以降、タイ当局はタイ語によるイスラーム教育の Website を立ち上げ、「正しい」イスラーム知識を広める方策をとっている。[<http://www.fathoni.com/>] 礼拝の作法や、南タイムスリムの教育施設であるポノ（イスラーム私学校）の歴史評価やイスラーム法、聖典類の解説などがその内容である。2007年からは初めて Jawi（パタニマレー語）による教育も試行される予定である。Jawi 教育については、どのような内容になるのか今後が注目されている。

まとめにかえて

本稿ではインターネット上に展開している「パタニ」についての情報を観察し、2000年から2007年3月現在までの状況について概観を試みた。ネット上で展開される「情報戦」はヴィリリオのいう「速度化社会」を可視できる現象でもあろうか。

この時点でいくつか気づいたことは以下である。

筆者のように主に文献資料を扱って研究してきたものにとってインターネット上の「資料」というものがどう位置づけられるのかということは実は悩ましい問題である。使用した Website 上の史料はニュース系のサイトを除いて、これらが文書館（アーカイブス）に保存されることがない。Web board のような掲示板情報もさることながら、タイの当局と摘発、閉鎖、再開をくりかえしている南タイ分離運動組織の Website のように存在そのものが消滅してしまい、消えてしまうような文書資料はどうしたらよいのか。事実上、は取

集者によるデータの保管によるしかない。本稿の場合、筆者はほとんどの情報を電子データと印刷データの双方として保存している。現在でもネット上で閲覧可能なものはその半分にも満たない。このような資料はフィールドワークによるデータ収集と同じ扱いをするしかないのが現状である。

また、「パタニ」という国についての位置づけが不明確のままに終わったことが心残りである。初歩的なことではあるが、「パタニ」という国についての歴史的史料の再検討と、現在ネット上で言及されている「パタニ歴史」というものについての言説の検討が必要である。歴史上に存在したパタニ国についてはマレー史料、ポルトガル史料、オランダ史料、英文資料、漢籍、近世日本史料、アラビア史料、タイ史料など多言語による各時代の史料が存在するが、タイ国の一次資料でも南タイ関係のものは19世紀のものでいまだ閲覧できないものがある。また、よく引用される研究書についても現在の政治的状況が反映され、永らく発禁になっていたものもあり、史料批判の困難さを認識しなければならない。

最後に、紛争地となっているパタニをしばしば訪れていたものとして、自由に当地を訪問できない状況にづらいものを感じている。個人的なことではあるが、どうみても華人系にしかみえない筆者がパタニ・ムスリムの人々の間では極めて異質にみえる状況は悲しいかなぬぐえない事実である。また、それと同時に毎年のように訪問している北マレーシアの国境地域のマレー人村落における人々の会話から、200年の時の流れを経て、南タイムスリムとの間の日常的な一体感が薄れてきているのを感じている。

注

*1 南タイ分離主義運動の概略については、橋本2006、黒田2006を参照のこと)

*2言語はアイデンティティの表明にとって本来的に極めて敏感なものである。南タイムスリムの「タイ化」問題にとってはタイ語教育の強制がマレー・ムスリムにとってイスラーム的罪と感じる者もいるということを描き添えておく。

*3情報量としての主要な文字メディアはマレー語、英語、タイ語の順となる。(2007年3月)さらにイスラーム圏の共通言語であるアラビア語メディアがそれに次いでいるようである。

*4 2000年のタイのインターネット普及率は人口比1.63%の約100万人だが、マレーシアの普及率は人口比1.63%の150万人である。会津2001『アジアからのネット革命』岩波書店 p.69]

*5 NECTEC (国立電子コンピュータ技術センター)は1991年に創設された政府機関である。そもそもタイのインターネットは1997年まではISP間のメールもすべて米国のノードを経由していた。直接につながるようになったのは1997年である。School Netは1995年开始され、1998年にはタイ王室の資金により全国一律の1509番によるダイヤルアップ回線の利用が可能になりアクセスが拡大した。School Netは2004年5月までは直接インターネットゲートウェイにつながっていた。6月に別のサーバを経由するようになり、2004年12月にはNECTECのサーバに繋がるのみとなり、直接インターネットゲートウェイにはつながらなくなった。2005年1月にスクールネットのサーバははずされた。2006年12月にschool.net.thはフィッシング詐欺のサイトとして使用されているとの情報がある。

*6イスラーム圏の共通語であるアラビア語の表記についても増加しつつあるが、筆者の能力に余る状況である。

*7 マレーシアの英字紙であるThe Star、New Straits TimesにはWeb Boardは設けられていない。

*8 Dikir Balatは男性グループによる即興的な内容の掛け合いを特徴とするクランタン、パタニの伝統芸能である。マレーシアでは選挙時の候補者批判に使われたことから90年代には公的な場での演奏が禁止されたことがある。

*9 PULO (Patani United Liberation Organization)は1968年に結成された最大の組織である。本部がメッカにあり、政治事務局はマレーシアのクランタンにある。98年に海外へ脱出したメンバーにより再結成されてNew PULOとよばれることもある。

*10 ダイヤルアップでの接続については、タイのスクールネットの共通番号や、マレーシアテレコム共通番号のように一般からの利用が簡便である。

*11 インターネットの普及率は2005年のITUの統計による。(www.itu.int/ITU-D/icteye/Reporting/ShowReportFrame.

aspx?ReportName=/WTI/InformationTechnologyPublic&RP_intYear=2005&RP_intLanguageID=1) によれば2004年、日本は58.69%、アメリカ62.28%、スウェーデン75.46%、デンマーク70.00%、トルコ14.13%、英国63.27%である。(http://iir.ngi.nectec.or.th/download/indicator2005.pdf)

- *12 携帯の発達をどうみるかというのは次の課題である。情報の同時化という意味では、携帯電話もいずれ視野に入れるべきだろう。ちなみにタイで2000年には5.6%であった普及率は2004年には人口比36.3%となっている。そのうちバンコクでの利用者が40%、北部28%、中央部18%、東北部13.3%、南部は20%である。タイの電話は1990年代には固定電話回線の供給が不足していたため、モバイルフォンの導入により、固定電話回線の不足していた地域中心に爆発的に増加した。プリペイド携帯の使用も多い。携帯での Web 閲覧についてはデータが取られていないが、2006年の段階では一般的には音声通話が主であるように観察される。なお、タイの携帯電話は GSM 方式でマレーシア、シンガポールと同じである。携帯電話が爆弾の遠隔起動装置として使われることが頻繁になったため、マレーシアから SIM カードを持ち込むことは禁止されている。またタイの携帯電話は国境を接した地域で送受信ができる場合があり、たとえば、ラオスのヴィエンチャンではタイからのテレビ・ラジオ放送と同じく、タイの携帯電話が使用できた。同様の現象は、南タイのナラティワートと接するマレーシアのクランタンでも可能である。南タイのマレー系住民は、マレーシアのテレビ放送を受信し、マレーシアからはタイの「ムエタイ」の放送を受信していた。
- *13 2001年1月6日、第4軍司令官はテレビ取材に応じて活動家は100名程度に減少したと答えている：the Nation 2001/1/6
- *14 タイのインターネット網は NECTEC によって管理されており、国外からの情報の一部にフィルタリングをかけている。

参考文献・Web

会津 泉、2001.『アジアからのネット革命』岩波書店

Arquilla. John and Ronfeld .David F、1999.

" Networks and Net War. The Future of Terror, Crime and Militancy"、

<http://www.fathom.com/course/21701735/session3.html>

Bangkok Post(<http://matrix.bangkokpost.co.th/forums/>)

ベネディクト・アンダーソン、1997.『想像の共同体 - ナショナリズムの起源と流行 増補版』、NTT 出版.

Cari.Forum (<http://cari.com>) 2007.2.23

Chaiwat Satha-Anand、1993、"Kru-ze, a Thetre for renegotiating Muslim Identity"、SOJOURN 8-1、pp.195-217.

FATHONI <http://www.fathoni.com/>

橋本 卓 2006、「南部タイにおけるムスリム分離運動の背景」『同志社法學』58巻4号、pp.1333-1366、同志社法學會.

ITU <http://www.itu.int/ITU-D>

木村 忠正、土屋 大洋、1998.『ネットワーク時代の合意形成』、NTT 出版.

黒田 景子、2006.「辺境化するパタニ」『東南アジア大陸部・西南中学の宗教と社会変容 - 制度・境域・実践』(平成15年度-17年度科学研究補助金・基盤研究(A)研究成果報告書 代表 林行夫)、pp.686-733.

margajebat.net 2004. 現在は閉鎖

My Kelate net [<http://mykelate.net>]2006.10.5

The Nation (<http://www.nationmultimedia.com/board/>)

ニティ・イアウスイーウォン、増田えりか訳、2005、「農民反乱」という眼鏡を通して見た南部の状況

(http://kyotoreview.cseas.kyoto-u.ac.jp/issue/issue5/article_475_p.html) NECTEC <http://iir.ngi.nectec.or.th/download/indicator2005.pdf>.

Pataniinfo、(<http://www.pataniinfo.tk>) 2007/03/01.

Uttusan-Patani、(<http://uttusanpatani-merdeka.netfirms.com/>) 2007/03/01.

山本 純一、2002.『インターネットを武器にした "ゲリラ" - 反グローバリズムとしてのサパティスタ運動』、慶應義塾大学出版会.